

V. 香港・台湾の対中アプローチ

曲がり角にきた香港資本の対中投資

1. 中国投資をリードする香港資本

対中投資のパイオニア

1970年代末以来、中国の対外開放をリードしてきたのは、常に香港資本であった。中国が改革・開放政策に踏み切るや、香港企業は他の外資に先駆けて中国投資に乗り出した。当時は文化大革命の余震が残っており、対中投資は政治的にもリスクが高いとされていたが、香港企業は地縁や血縁に依存して、未成熟な市場メカニズムに代わる保証を取り付けていた。

最大の投資者

試しに1979年から85年にかけての対中投資を契約ベースの累計で見ると、64%が香港およびマカオ資本によって占められており、2位を大きく引き離してトップを独走している。また恒生銀行の調査によれば、1993年の香港の対中投資額は契約ベースで818億米ドル、実行ベースで178億米ドルにのぼり、外国投資全体に占める比率も契約ベースで74%、実行額で65%と首位の座を堅持している。

この数字は、原則として合併契約と100%外資の投資のみであるから、香港資本が最も得意とする委託加工に関わる投資は除外されている。1993年における委託加工額は、1600億香港ドルであり、香港と中国の貿易総額の47.9%を占めるほどの規模である。つまり香港資本の動向は、公式統計に現れた投資額以上に中国経済に大きな影響を及ぼすのである。

多様化する香港資本の投資

また香港資本といえば、①地理的に広東や福建など華南地域に集中、②業種的には労働集約的な単純組立を中心とする製造業に特化、という特徴が指摘されてきた。しかし92年2月の鄧小平の南方講話を境にして、香港資本の投資先は広東から上海、北京、大連など

北方の沿海大都市へと拡大、さらに湖南、湖北、四川など内陸省へと向かった。ただしこれによって華南への投資が減少することなく、高い比率を維持している。パッテン香港総督も昨年12月の来日に際して、華南地方への投資の三分の二は香港を経由していると解説している。業種についても多様化の傾向が明らかになった。従来の小規模な製造業から不動産開発、それに高速道路や発電所の建設などのインフラストラクチャー整備に着手する企業が増大している。

2. 慎重姿勢に転じた地場系資本

勢いづく外資系企業

ところで注意しなければならないのは、こうした「香港資本」の中身である。香港は自由港であり、外資と国内資本に差別待遇を設けていない。このためいわゆる香港資本には、地場華人系資本だけではなく、米系や中国大陸系の企業など通常ならば「外資系」と称されるものが数多く含まれている。近年になって目立つのは、日系と米系および中国大陸系企業の躍進である。とりわけ日系の金融機関は、規制の煩雑な東京よりも、情報量が多く中国に隣接する香港を中国向けプロジェクトの資金組成基地にしている。1994年末までに香港に支店あるいは駐在員事務所を開設した邦銀は70行に達し、ニューヨークの67行を上回った。これにつれて香港における日本の金融機関の貸出額シェアも88年の46.9%から93年には60.7%に急上昇し、貸出額も約3倍に達した。

伸び悩む委託加工貿易

ところがその一方で、従来から対中投資の主役であった地場系企業が最近になって慎重姿勢を見せ始めた。1994年1－10月の香港の対中投資は、契約ベースで375億米ドルと前年同期に比べて半減している。また委託加工を例にとると、絶対額では増加しているものの、成長率は2年連続で鈍化した。委託加工貿易の成長率を対前年比で見ると、92年が24.3%だったのに対して、93年は13.1%と11.2ポイント下がっている。また94年の第1四半期を前年同期比で見ると、輸入は9.9ポイント上昇したものの、輸出は23ポイントという大幅な下落を記録した。

頓挫した大型投資

- (1) 個別の事例では、ゴードン・ウーの率いるホープウェル・グループの動きが挙げられる。ホープウェルは沙角の火力発電所や広州－香港－マカオを結ぶ高速道路の建設などを手がけており、中国におけるインフラ投資の先駆者として有名な香港資本である。ところが昨年、ホープウェルのプロジェクトの重点はアセアンに移行していった。発電所プロジェクトの対象として新規に選ばれたのは、フィリピンであった。
- (2) さらに昨年は香港の有力財閥企業ワーフ・ホールディングス（九龍倉集団）のコンテナターミナル建設プロジェクトが暗礁に乗り上げた。すでに1992年に武漢市と合意していたプロジェクトであったが、今年になって中国政府がインフラ建設においては外資の出資比率を50%までに抑えるという方針を発表したため、これに反発するワーフ社との対立が表面化したのである。
- (3) またジャーディン・マセソン社は華人系以上に香港に根付いた企業であるが、香港返還を目前にして中国から距離を置くようになった。ジャーディン・グループ五社は、香港市場での上場を1994年から95年3月にかけて廃止し、シンガポールとロンドンへの上場に切り替えつつある。またジャーディン・マセソン・ホールディングスは、フィリピンへの投資総額を6億米ドルに倍増する計画を発表、東南アジアへの拠点シフトを見せた。
- (4) 1994年11月には長江実業の李嘉誠が中国政府に対し、対中投資に関わるトラブルについては、香港スタッフを加えた国家的仲裁機関を新設することを提案した。長江実業は中国における不動産開発をリードしてきた香港最大の財閥であるが、94年末に長江実業の手がける北京市王府井の巨大再開発プロジェクト（建設費12億ドル、97年完成予定）が、北京市都市計画当局の反対にあって中断していることが明らかになった。反対理由は超高層ビルが首都の景観を損ねるということであるが、このプロジェクトも事前に北京市の建設許可を得ていた。先の李嘉誠の発言は、このような動きに対する香港経済界の不安感を代弁したものと報道されている。

3. 香港資本の直面する諸問題

こうした地場系企業の慎重姿勢の背景には、以下の3要因が存在する。第1の要因は、中国政府の政策転換、第2の要因は香港資本の特性、第3の要因は香港返還の影響である。

まず第1と第2の要因をまとめて分析してみよう。

ハイテクを持たない香港資本

15年におよぶ対外開放の結果、中国政府は外資一般に対する優遇を転換し、先端技術やエネルギー建設などの大型投資へと優遇の対象となる業種を選別するようになった。近年は労働集約的な単純組立加工は、地元政府が雇用創出面から歓迎するものの、中央政府の正規の優遇対象からは除外される傾向にある。ところが大半の地場系の華人資本は、アパレルの縫製や玩具、電子部品の組立といった労働集約型産業に特化しており、これを対中投資の柱にすえている。

一方、中国政府が優遇政策の重点に指定した先端技術の投資は、ほとんどの地場華人系企業には不可能である。香港の製造業は中小・零細企業のみで占められているうえに、産業の高度化はR & Dの充実ではなく、主としてサービス産業への転換を主としている。この点は同じアジアN I E sでも財閥やベンチャー企業がハイテク化を推進した韓国や台湾とは大きく異なる。香港はすでに製造基地ではなく、国際金融貿易センターに変貌した。ここでの大規模な企業といえば、金融機関か商社、不動産業、そして建設業である。

インフラと不動産投資の制限

前述したように香港資本の対中投資のなかで大規模といえるものは、不動産とインフラ関連につきる。そして昨年来、中国政府がインフラ抑制のために規制を強化したのは、まさにこれらの分野においてであった。1993年夏に不動産投資向け融資が抑制されると、まず香港企業の中国側カウンターパートが資金難に陥り、プロジェクトが頓挫した。さらに94年になると中国の国務院が不動産の売却益に対して「土地増値税」を新たに設けたため、香港企業の多くは新規投資を控えるようになった。

インフラ建設については、鉄道や通信設備の敷設にさらなる優遇措置を講じる一方で、国務院は昨年半ばより外国企業の出資比率を50%までに制限し、外資の収益率を従来の18%から12%に引き下げる方針を打ち出した。また昨年10月下旬には建設業を外資が請け負う場合の実施細則が発表され、違反者には建設総費用の0.1%の範囲で罰金が課せられるようになった。

以上のように中国の産業政策の変化が、香港地場資本の得意とする組立加工や不動産、インフラ建設の各分野を直撃するものであったために、香港企業の対中投資に慎重姿勢が

香港華人財閥による中国向けインフラ・不動産投資計画

グループ名	代表者	投資先	計 画 内 容
長江/ハチソン Cheung Kong/ Hutchison	李嘉誠 (リー・カ・シン)	上 海 市 深 圳 市 * 番 禺 市 * 海 南 島 福 州 市 広 州 市 * 汕 頭 市 * 深 圳 市 * 山 西 省 他	浦東地区にコンテナ・ターミナル建設(取扱い量1億トン) 西部海浜埋立てによる不動産開発(住宅・ホテル等) 珠江・江門島にリゾート施設建設 洋浦港開発の熊谷組(香港)プロジェクトに10%参加 都心部再開発のJVに参加 広州/珠海スーパーハイウェイに35%参加 コンテナ・ターミナル、工業団地等 深圳/汕頭高速道路 珠海、山西省、湖北省で発電所計約500万kW
ワーフ/ウィーロック Wharf/Wheelock	呉光正 (ピーター・ウー)	武 漢 市 上 海 市 広 州 市 * 広 州 市 * 寧 波 市 成 都 市 重 慶 市	コンテナ・ターミナル、発電所、鉄道の近代化 浦西地区で大規模住宅開発(60万平方フィート) 広州/珠海鉄道建設 広州/恵東高速道路建設 コンテナ・ターミナル建設 CATV事業に40%出資 港湾開発
サン・フン・カイ Sun Hung Kai	郭(クオク)兄弟	北 京 市 上 海 市 深 圳 市 * 海 南 島	東安ショッピング・モール再開発 商業・住宅複合施設開発 モノレールの建設 三亜市にリゾート施設建設
ヘンダーソン Henderson	李兆基 (リ・シャウキ)	湖 北 省 上 海 市 広 州 市 * 番 禺 市 * 山 東 省 広 西 自 治 区 北 京 市	漢川発電所建設 商業・住宅複合施設開発(23%出資) 商業・住宅複合施設開発 大規模低層高級住宅開発 発電所計約240万kW 北海市で発電所60万kW 通信サービス
ハン・ルン Hang Lung	陳啓宗 (ロニー・チャン)	上 海 市	商業・住宅複合施設開発(42%出資)
ニュー・ワールド New World	鄭裕彤 (チェン・ユートン)	天 津 市 武 漢 市 広 州 市 * 仏 山 市 * 広 東 省 *	港湾施設(バース5本)建設 空港接続の高速道路建設 既存ホテル再開発 5スタークラスのホテル建設 市中心部に高級住宅建設 環状線高速道路(北区)建設 ゴルフ場建設 珠江火力発電所に50%参加
ホープウェル Hopewell	胡応相 (ゴードン・ウー)	天 津 市 広 州 市 * 深 圳 市 * 広 州 市 * 東 莞 市 * 順 徳 市 *	火力発電所建設 環状線高速道路(東南西区) 深圳/広州にスーパーハイウェイ建設 広州/珠海にスーパーハイウェイ建設 虎門/番禺に虎門大橋建設 沙角火力発電所(C)に40%参加 道路・橋梁・不動産総合開発

(出所) 各種報道より野村総研(香港)作成。

(注) 地名の※印は広東省を示す。

見られたのである。それに加えて忘れてはならないのが、第3の香港返還の影響である。

強まる中国の政治的介入

ジャーディンなど親パッテン香港総督派のイギリス系資本が香港市場から撤退しつつあるのは、明らかに返還を意識してのことである。これほど一目瞭然でなくとも、アパレル・メーカーのジョルダナーノのように、オーナーの中国批判によって当該社の対中投資がストップし、香港においても株式操作が行われる事例も発生した。ジョルダナーノ・グループの創業者である黎智英が、昨年7月末に『壹週刊』誌上で李鵬中国首相を「知能指数ゼロの愚か者」と批判したため、ジョルダナーノの大株主であり、かつ中国系企業である華潤集団が突然、発行株式の約1割にあたる6200万株を売却した。このためジョルダナーノの株価は急落したのである。またジョルダナーノは中国に30あまりの店舗を持っているが、北京にあるジョルダナーノの支店には営業停止命令が出された。こうした動きは、政治的なリスクに敏感な華人系資本の対中投資にブレーキをかけることになった。

さらに香港を拠点に中国投資に乗り出してきた東南アジア華僑も、香港財界に対する中国の介入を注視している。昨年末に大陸系の香港中国通信社は、香港政庁の現在の金利政策に異議を唱える論文を発表し、返還後には金融面での中国の介入が起こる可能性が高まった。すでに中国銀行が香港ドルの発券業務を開始し、それまでイギリス系の2行が独占していた銀行会の会長行に就任するなど、中国政府の影響力は増大している。

香港地場の華人系企業は、イギリス政府の保護を期待できない分、中国の変化に素早い反応を見せる。今後も香港と中国の経済関係が強化されるであろうが、華人企業のリスク分散も同時に展開するため、1995年はこれまでのような香港資本の中国ラッシュが再現する可能性は低い。

台湾企業の対中投資と中台関係の今後

1. 対中投資の動き

1980年代後半以降、台湾企業の対外投資は急増し、なかでも対中国投資の増加は最も顕著であった。当初の投資は、中国の豊富な低賃金労働力を目的としていた。台湾の工業化

表1 台湾の対中国投資（認可額の累計）

	件数	金額 (千米ドル)
1991年4月	2,503	753,915
1993年6月	9,100	2,964,604
1994年6月	10,362	4,024,273

出所：經濟部投資審議委員会（台湾）

を支えていた労働集約型の輸出産業が、賃金の上昇と台湾元の切り上げによって競争力を失ったため、賃金水準の低い中国に殺到したのであった。

1992年以降、対中投資はさらに拡大した（表1）。これは鄧小平の南方視察以降、中国の国内市場への進出が一段と容易になって、中国市場を目的とした投資が新たに激増したことによる。

投資の目的が変わるとともに、次のような変化が現れた。第1に労働集約型の産業ばかりでなく、資本集約型の産業にまで多様化している。第2に、投資の主体は中小企業ばかりでなく、大企業の比重も増大している。第3に、このような動きの結果、投資の規模が拡大している。

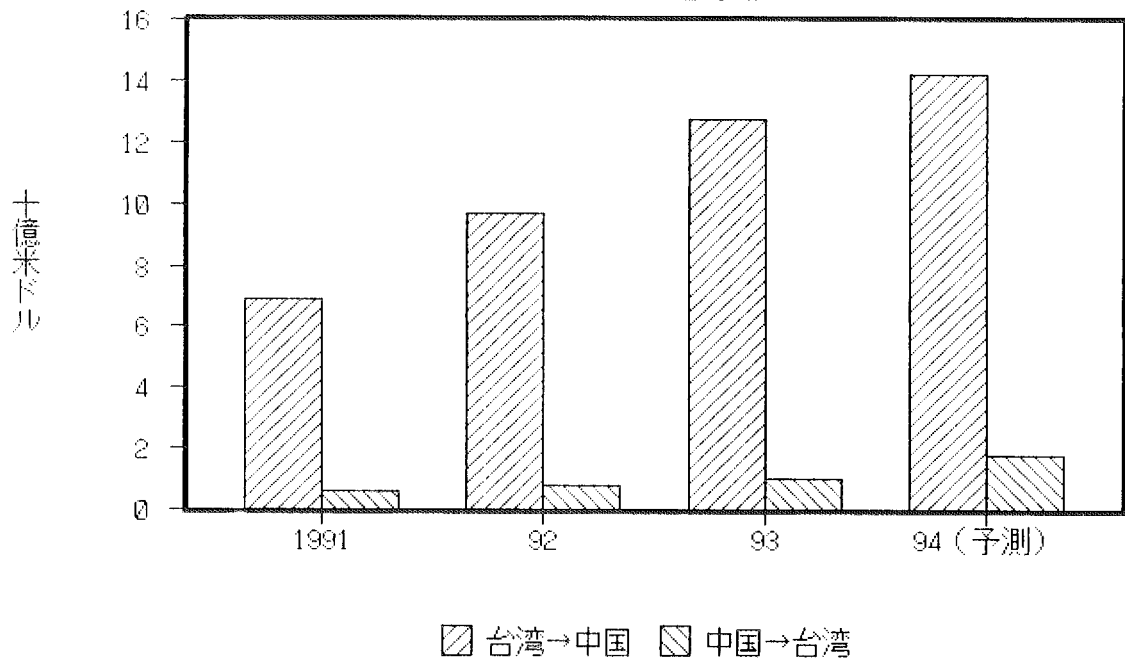
第4に、市場へのアクセスを考慮して、立地が分散している。労働集約型産業の投資は、第三国への輸出に便利な華南地域に集中していたのに対し、1992年以降は立地の重点が上海とその周辺に移るとともに、中国全土へ分散化の傾向を示している。

実現間近の「直航」

このように台湾と中国の経済関係は、既に極めて密接なものとなっている。台湾企業の対中投資にともなって、中台間の貿易、特に台湾から中国への輸出も大幅な増加が続いている（図1）。これは中国に進出した台湾企業が、必要な部品や原材料の多くを台湾から輸入するためである。中国経済を無視して台湾経済を語ることは、もはやできないのである。

このように密接な経済関係にもかかわらず、台湾と中国の間では現在までのところ、人とモノの直接の行き来はないことになっている（もちろん、実際には「密輸」や、大陸からの不法な「外国人労働者」の流入はあるのだが）。台湾政府が政治的な理由から、禁止しているためである。そのため、中台間の往来は多くの場合、香港を経由して行われている。

図1 中台間の貿易（推計）
出所：中国時報



しかし、このような措置に対して、かねてより中国に進出している台湾企業は不満を募らせていた。また、台湾政府は台湾経済の新しい発展の方向として、アジアのビジネス・センター化という構想をもっていた。しかし、中国と直接の行き来ができないようでは、センターになりようもない。このような状況をみて、台湾政府はもはや、間接的な交流に限定する政策の継続は困難であると覚り、ついに1995年中に貨物の中台直航を認める方針を打ち出した。やがて人の直航も認められる予定である。

2. 今後の投資動向

台湾企業の対中投資は、依然として活発である。今後も多少の変動はあっても、急激に衰えるような徴候はまったくない。しかも、台湾政府の対中投資に対する政策は、緩和の方向で進んでいる。上で述べたように、直接の往来も近々に実現する。

ただし、台湾企業にとって、対中投資が以前のようなバラ色のものではなくなりつつあるのも事実のようだ。低賃金労働力を利用して生産した製品を、第三国に輸出することは、非常に単純であった。労働力及び工場の土地と建屋を調達できさえすればよかったのである。

しかし、製品を中国市場へ販売しようとなると、ことは複雑になる。中国社会に対するコミットメントはいっそう深いものになる。他の外資系企業との競争も生じる。不確実な要素も大きい。また、最近の中国の外資に対する政策の揺れは、台湾系企業にも影響を与えている。このような要因によって、コスト、トラブル、リスクが増大し、失敗例も増えているようである。

もちろん、このような懸念材料は、台湾企業の対中投資を圧縮するほどのものではない。ただし、今後の投資はより吟味されたものになっていくことは疑いない。

3. 中台関係のベクトル

上で述べたように、中国と台湾の経済関係は緊密度を増すばかりだが、政治的な関係は相反した動きを示している。台湾は中国との統一に向かうのか、それとも独立へと進むのか、この問題について、中台関係は以前よりも緊張感を高めている。

変わらない中国の対台湾政策

この問題をめぐって、中国の態度、つまり中国の対台湾政策は1979年以降、一貫している。つまり、中国は統一の方針を堅持し、武力解放を前面に掲げることはしなくなったものの、武力行使のカードを放棄することは拒否している。このような姿勢は今後も、おそらくポスト鄧小平の時代になっても、変わらないであろう。

したがって、変数となるのは台湾側であり、実際、1980年代後半から今日までの間には大きな変化があった。

台湾側の変化

元来、1949年に国民党政府は台湾に逃げ込んでからも、中国の政党政権であることを主張し続けてきた。これは「一つの中国」論にほかならず、この点については国民党政府は共産党となんら違いはなかったのである。

国民党政府が実効支配地域が台湾に限られているにも関わらず、中国全土を代表するという虚構を維持することは、台湾の内政面では、台湾をあくまで中国の一地方として扱い、台湾住民の中央政治への参加を阻むことになった。台湾における権威主義体制の形成である。

しかし、1980年代後半に台湾は民主化を開始した。それまでの台湾の政治体制が、権威主義体制＝中国の代表という虚構の組み合わせの上に成立していた以上、一方の権威主義体制が民主化への移行を開始すれば、中国の代表という虚構も崩れざるを得なかった。若林正丈のいう「中華民国の台湾化」である。

具体的には、まず内政においては台湾における全面的な選挙の実施（大統領の選挙のみ、まだ実施されていない。1996年に予定）、それにともなう台湾住民（本省人）の政治参加の実現として現れた。国民党政府の存立基盤は虚構としての中国から、台湾大へとシフトしたのである。そして、民主化の進行のなかで、台湾の独立が公然と主張されるようになったのである。

また、外交面では、「柔軟外交」が推進された。台湾は1970年代以降、国際的な活動空間をしだいに狭めてきた。しかし、李登輝大統領は、「中華民国」の名称にこだわらず、国際機関に参加する、また、中国との二重承認も容認するという「柔軟」な方針を打ち出し、国際社会での地位の向上を図ったのである。加えて、台湾の経済力を背景に、外交が展開された。1994年に起きた、李登輝大統領の広島アジア大会への参加問題も、台湾側にとっては「柔軟外交」の関連のなかで、位置づけられていたのである。

ここにおいて、中国との緊張が生じた。このような台湾の動きは、中国側からみて台湾の独立を企図するものとしてとらえられた。実際、野党民主進歩党（略称：民進党）は独立を主張しているし（正確には独立の是非を国民投票で図ること）、李登輝大統領の言動には、『週刊朝日』における司馬遼太郎氏との対談のように、独立を志向していると言われても仕方がないようなものもある。

4. 今後の展望

では、今後、中台間の政治的な動きはどうなるのであろうか。台湾の人々の多くは、今のところ現状維持を望んでいると言われる。つまり、統一も独立も当面は望まないということである。

これを分析すると、まず統一を本当に望んでいる人はかなり少数派である。もっとも、これまで教育で中国文化が浸透しているので、若い世代には中国との一体感をもつ人も増えてはいる。また、中国に大きな利害関係をもつ企業家たちの動向も見逃せない。しかし、大勢は中国に対して自らとは異質な感じをもっていると思われる。

一方、独立に対しては、それ自体を好ましく感じる人は相当多いだろう。しかし、いま独立を宣言すれば、中国が武力を行使してくる可能性がある。このようなリスクを冒してまで独立を望むという人もまた、少数派なのである。結局、多くの人の考えは現状維持に帰着する。

このような民意がある以上、今後いかなる政権が成立しても、それを尊重せざるを得ない。むしろ、台湾の民主化がほぼ完成の域に到達している以上、民意に反するような政権は成立し得ないのである。現在、政権の座にある国民党は、基本的にこのような民意に忠実である。野党のうち、民進党は独立より、新党は統一よりなのに対し、中道路線と言えよう。1994年末の選挙は、必ずしも統一・独立問題のみが争点となっただけではないが、台湾の人口の大多数を占める台湾省主席選挙で、国民党候補が圧勝したことは（図2）、国民党の中道路線が支持されていることを示している。

このように、台湾の対中政策は独立を志向しながらも、現状に大きな変革をもたらすものにはならないであろう。したがって、台湾側の姿勢がこのようなものとなるので、中台関係は多少の緊張をはらみながらも、現状が維持されと考えられる。

図2 1994年地方首長選挙の得票率

出所：AERA

